

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 セキ株式会社
 コード番号 7857 URL <http://www.seki.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関 宏孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 松友孝之
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月8日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月9日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト、機関投資家向け

TEL 089-945-0111
 平成29年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,506	△5.0	312	△39.4	471	△32.5	220	△42.9
28年3月期	12,106	2.3	515	△10.0	698	△9.1	385	△32.9

(注) 包括利益 29年3月期 339百万円 (4,650.3%) 28年3月期 7百万円 (△99.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	52.92	—	1.7	2.8	2.7
28年3月期	92.66	—	3.0	4.3	4.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	17,246	13,503	76.2	3,154.88
28年3月期	16,057	13,270	80.5	3,102.38

(参考) 自己資本 29年3月期 13,141百万円 28年3月期 12,922百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	613	△61	1,068	4,550
28年3月期	630	△920	△201	2,930

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	99	25.9	0.8
29年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	99	45.4	0.8
30年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,480	△0.7	30	△51.8	100	△30.5	50	△40.7	12.00
通期	11,900	3.4	156	△50.1	281	△40.4	170	△22.9	40.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	4,508,000 株	28年3月期	4,508,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	342,556 株	28年3月期	342,556 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	4,165,444 株	28年3月期	4,165,444 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,102	△4.9	264	△36.3	435	△27.3	178	△44.9
28年3月期	8,522	1.5	414	△11.6	599	△11.6	322	△38.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	42.73	—
28年3月期	77.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	14,880		11,904		80.0	2,857.86		
28年3月期	13,632		11,732		86.1	2,816.65		

(参考) 自己資本 29年3月期 11,904百万円 28年3月期 11,732百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,860	△2.0	100	△39.9	65	△44.9	15.60
通期	8,400	3.7	207	△52.5	130	△27.0	31.21

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(修正再表示)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策の継続により総じて緩やかな回復基調が続いておりますが、雇用・所得環境の改善が見られる一方で個人消費は停滞しており、先行き不透明な状況で推移しております。さらに中国をはじめとする新興国経済や欧米の政治動向に影響される市場の変動等に留意する必要があります。

当社グループの属する業界におきましても、企業の広告宣伝費の抑制の動きが継続する中、企業間競争の更なる激化に伴う受注単価の下落など、厳しい経営環境が継続しております。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における印刷関連事業の営業活動強化を継続するとともに、四国圏内でも既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図るなど、業績確保に努めましたが、地方顧客の印刷関連需要減退に歯止めがかからず、売上高は115億6百万円（前年同期比5.0%減）となりました。利益面では緊急性の高い情報セキュリティ強化に関する費用の計上などにより、営業利益は3億1千2百万円（前年同期比39.4%減）、経常利益は4億7千1百万円（前年同半期比32.5%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期に計上しておりました情報漏洩懸念による情報セキュリティ対策費が当期はなかったものの、連結子会社に係るのれんの減損処理を減損損失として特別損失に計上したことなどにより、2億2千万円（前年同期比42.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

① 印刷関連事業

企業の広告宣伝費の抑制傾向が継続、印刷需要が低迷する中、顧客ニーズに沿った企画提案営業の強化に努めたものの、地方の需要減退に歯止めがかからず、売上高は80億9千4百万円（前年同期比4.6%減）、情報セキュリティ強化に関する費用の計上などにより、営業利益は2億7千1百万円（前年同期比40.9%減）となりました。

② 洋紙・板紙販売関連事業

印刷需要の低迷に伴う市況の悪化や競争激化の影響などにより、売上高は5億8千9百万円（前年同期比16.3%減）、営業利益は6百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

③ 出版・広告代理関連事業

手頃な価格でランチを楽しめる「LUNCH PASSPORT」のビジネスモデルの全国への拡販、また同書籍のビジネスモデルをスマートフォンアプリ版へ展開し、そのサービスエリアを拡大するなど業績確保に努めましたが、既存メディアでの受注競争が激化する厳しい事業環境下、売上高は13億6百万円（前年同期比12.9%減）、営業利益は1千万円（前年同期比70.7%減）となりました。

④ 美術館関連事業

セキ美術館では季節ごとに展示を入れ替えた所蔵品展を開催しておりますが、前期に開催した特別企画展を当期は開催しなかったことなどにより、売上高は2百万円（前年同期比64.5%減）、2千9百万円の営業損失（前年同期は3千5百万円の営業損失を計上）を計上しました。

⑤ カタログ販売関連事業

オフィス関連用品通信販売業者に対する新規商品採用への積極的なアプローチやエージェントとして新規顧客開拓に努めた結果、売上高は15億1千4百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は5千4百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億8千9百万円増加し、172億4千6百万円となりました。これは主にシンジケートローンの実行などにより、現金及び預金が64億2千3百万円と前連結会計年度末に比べ16億円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ9億5千5百万円増加し、37億4千2百万円となりました。これは主にシンジケートローンの実行などにより、長期借入金が12億3百万円と前連結会計年度末に比べ10億7千4百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億3千3百万円増加し、135億3百万円となりました。これは主に利益剰余金が109億4千6百万円と1億2千万円増加したこと、またその他有価証券評価差額金が1億9千2百万円と前連結会計年度末に比べ9千6百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ16億2千万円増加し、45億5千万円となりました。

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ1千7百万円減少し、6億1千3百万円となりました。資金の増加要因としては、税金等調整前当期純利益4億3千9百万円や減価償却費3億4千2百万円、減少要因としては、法人税等の支払額3億1百万円が主なものであります。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ8億5千9百万円減少し、6千1百万円となりました。資金の増加要因としては、定期預金の払戻による収入19億1千8百万円や投資有価証券の売却による収入6億1千3百万円、減少要因としては、定期預金の預入による支出18億6千8百万円や有形固定資産の取得による支出4億4千7百万円が主なものであります。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ12億6千9百万円増加し、10億6千8百万円となりました。資金の増加要因としては、長期借入れによる収入12億円、減少要因としては、親会社による配当金の支払額9千9百万円が主なものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	78.0	80.8	78.0	80.5	76.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.2	39.8	36.5	37.6	33.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	0.2	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	638.7	211.7

各指標の計算方法は以下の通りであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総額（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、広告宣伝媒体間での競争が激化して、印刷需要が減少傾向にある中、事業環境は一層厳しさを増すことが予想されます。こうした状況下、引き続き顧客ニーズに沿った広告宣伝のクロスメディアマーケティング提案営業の強化を図りつつ、経営のより一層の合理化・効率化を進めてまいります。また新たな事業として、水性フレキソ印刷加工事業を計画しており、平成29年10月に稼働開始を予定しております。

以上により、平成30年3月期の連結ベースでの業績予想につきましては、売上高は119億円（前年同期比3.4%増）、営業利益は1億5千6百万円（前年同期比50.1%減）、経常利益は2億8千1百万円（前年同期比40.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億7千万円（前年同期比22.9%減）を見込んでおります。なお、次期の見通しにつきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき記載しており、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、今後の経済環境の変化や自然災害などにより、実際の業績は当該予想値とは異なる場合があることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,822,506	6,423,325
受取手形及び売掛金	2,383,368	2,252,126
有価証券	80,725	201,014
商品及び製品	86,598	86,705
仕掛品	257,811	217,657
原材料及び貯蔵品	80,848	84,300
繰延税金資産	93,168	69,146
未収還付法人税等	467	1,343
その他	44,359	42,720
貸倒引当金	△87,835	△69,544
流動資産合計	7,762,017	9,308,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,645,247	2,638,987
減価償却累計額	△1,775,701	△1,817,515
建物及び構築物(純額)	869,546	821,471
機械装置及び運搬具	4,186,516	4,028,698
減価償却累計額	△3,040,378	△3,104,316
機械装置及び運搬具(純額)	1,146,138	924,381
工具、器具及び備品	1,647,195	1,673,750
減価償却累計額	△332,162	△359,100
工具、器具及び備品(純額)	1,315,033	1,314,649
リース資産	14,133	14,133
減価償却累計額	△1,766	△4,122
リース資産(純額)	12,366	10,011
土地	1,238,780	1,238,780
建設仮勘定	195,976	558,786
有形固定資産合計	4,777,842	4,868,082
無形固定資産		
ソフトウェア	27,483	19,241
のれん	142,599	-
その他	6,689	6,031
無形固定資産合計	176,772	25,272
投資その他の資産		
投資有価証券	2,881,125	2,644,368
長期貸付金	12,079	16,810
繰延税金資産	42,346	19,341
その他	909,716	869,369
貸倒引当金	△504,606	△505,511
投資その他の資産合計	3,340,661	3,044,377
固定資産合計	8,295,276	7,937,732
資産合計	16,057,294	17,246,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,291,446	1,272,836
短期借入金	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	22,052	73,988
未払金	233,084	207,053
未払法人税等	150,424	44,281
繰延税金負債	44	-
賞与引当金	120,875	120,350
その他	241,037	164,298
流動負債合計	2,058,964	1,932,808
固定負債		
長期借入金	128,714	1,203,602
繰延税金負債	-	9,159
退職給付に係る負債	336,606	354,146
資産除去債務	3,834	3,879
役員退職慰労引当金	90,685	91,838
未払役員退職慰労金	138,155	121,777
その他	30,316	25,599
固定負債合計	728,313	1,810,004
負債合計	2,787,278	3,742,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	10,825,803	10,946,267
自己株式	△503,459	△503,459
株主資本合計	12,857,544	12,978,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,730	192,912
退職給付に係る調整累計額	△31,469	△29,434
その他の包括利益累計額合計	65,260	163,478
非支配株主持分	347,211	362,228
純資産合計	13,270,015	13,503,714
負債純資産合計	16,057,294	17,246,526

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	12,106,734	11,506,492
売上原価	8,900,384	8,493,206
売上総利益	3,206,350	3,013,286
販売費及び一般管理費		
配送費	542,810	428,363
給料及び手当	844,539	893,911
貸倒引当金繰入額	9,307	-
賞与引当金繰入額	61,427	59,910
退職給付費用	23,755	34,839
役員退職慰労引当金繰入額	559	1,152
その他	1,208,342	1,282,750
販売費及び一般管理費合計	2,690,743	2,700,928
営業利益	515,606	312,357
営業外収益		
受取利息	53,659	42,112
受取配当金	28,912	24,226
物品売却益	41,205	28,882
貸倒引当金戻入額	6,161	17,150
仕入割引	9,148	9,272
受取賃貸料	24,866	29,592
投資事業組合運用益	2,481	1,357
その他	25,150	18,112
営業外収益合計	191,586	170,707
営業外費用		
支払利息	987	2,896
売上割引	1,142	991
投資顧問料	1,853	2,062
支払手数料	-	2,500
賃貸収入原価	4,334	2,620
その他	303	284
営業外費用合計	8,621	11,355
経常利益	698,571	471,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
役員退職慰労金戻入額	-	4,587
固定資産売却益	26,185	6,111
投資有価証券売却益	78,372	83,283
負ののれん発生益	2,704	-
受取保険金	113,173	2,275
特別利益合計	220,435	96,257
特別損失		
固定資産売却損	-	1,711
固定資産除却損	633	851
減損損失	-	117,059
投資有価証券売却損	22	9,185
投資有価証券評価損	23,007	-
情報セキュリティ対策費	210,676	-
特別損失合計	234,339	128,807
税金等調整前当期純利益	684,667	439,158
法人税、住民税及び事業税	340,133	180,171
法人税等調整額	△69,593	17,849
法人税等合計	270,539	198,020
当期純利益	414,128	241,138
非支配株主に帰属する当期純利益	28,165	20,703
親会社株主に帰属する当期純利益	385,963	220,434

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	414,128	241,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△376,918	96,763
退職給付に係る調整額	△29,914	1,321
その他の包括利益合計	△406,833	98,085
包括利益	7,294	339,223
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△20,072	318,652
非支配株主に係る包括利益	27,366	20,570

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,201,700	1,333,500	10,539,811	△503,459	12,571,551
当期変動額					
剰余金の配当			△99,970		△99,970
親会社株主に帰属する当期純利益			385,963		385,963
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	285,992	-	285,992
当期末残高	1,201,700	1,333,500	10,825,803	△503,459	12,857,544

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	472,601	△1,305	471,295	325,398	13,368,245
当期変動額					
剰余金の配当					△99,970
親会社株主に帰属する当期純利益					385,963
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△375,871	△30,164	△406,035	21,812	△384,222
当期変動額合計	△375,871	△30,164	△406,035	21,812	△98,229
当期末残高	96,730	△31,469	65,260	347,211	13,270,015

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,201,700	1,333,500	10,825,803	△503,459	12,857,544
当期変動額					
剰余金の配当			△99,970		△99,970
親会社株主に帰属する当期純利益			221,850		221,850
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	121,880	-	121,880
当期末残高	1,201,700	1,333,500	10,947,683	△503,459	12,979,424

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	96,730	△31,469	65,260	347,211	13,270,015
当期変動額					
剰余金の配当					△99,970
親会社株主に帰属する当期純利益					221,850
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96,182	2,035	98,217	15,016	113,234
当期変動額合計	96,182	2,035	98,217	15,016	235,114
当期末残高	192,912	△29,434	163,478	362,228	13,505,130

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	684,667	439,158
減価償却費	388,950	342,927
有形固定資産売却損益 (△は益)	△26,185	△4,399
有形固定資産除却損	633	851
のれん償却費	10,641	25,540
減損損失	-	117,059
有価証券売却損益 (△は益)	△78,350	△74,098
有価証券評価損益 (△は益)	23,007	-
負ののれん発生益	△2,704	-
投資事業組合運用損益 (△は益)	△2,481	△1,357
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,956	△17,385
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△500	△525
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,972	19,281
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,640	1,152
受取利息及び受取配当金	△82,572	△66,339
支払利息	987	2,896
売上債権の増減額 (△は増加)	△44,845	130,522
たな卸資産の増減額 (△は増加)	77,711	36,596
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,957	△18,609
未払役員退職慰労金の増減額 (△は減少)	-	△16,377
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,598	1,103
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△33,407	△66,225
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	149	△1,480
小計	909,433	850,290
利息及び配当金の受取額	82,475	66,875
利息の支払額	△987	△2,896
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△360,287	△301,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	630,634	613,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,226,149	△1,868,912
定期預金の払戻による収入	2,226,136	1,918,901
有価証券の売却による収入	314,360	50,000
有形固定資産の取得による支出	△964,405	△447,558
有形固定資産の除却による支出	-	△250
有形固定資産の売却による収入	196,895	7,340
無形固定資産の取得による支出	△14,768	△2,616
投資有価証券の取得による支出	△591,415	△364,555
投資有価証券の売却による収入	139,927	613,069
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,850	-
持分法非適用関連会社株式の取得による支出	-	△2,550
貸付けによる支出	△2,650	△14,850
貸付金の回収による収入	7,628	10,119
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△33	40,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△920,323	△61,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	102,245	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△195,612	△23,176
配当金の支払額	△99,970	△99,970
非支配株主への配当金の支払額	△5,554	△5,554
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,425	△3,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,317	1,068,284
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△491,006	1,620,212
現金及び現金同等物の期首残高	3,421,491	2,930,485
現金及び現金同等物の期末残高	2,930,485	4,550,697

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品・サービス別の事業部及び子会社を置き、それぞれが取り扱う製商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部及び子会社を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷関連事業」「洋紙・板紙販売関連事業」「出版・広告代理関連事業」「美術館関連事業」「カタログ販売関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「印刷関連事業」は、当社が出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品の製造販売(農協関係の得意先についてはコープ印刷(株)が窓口)を行うほか、(有)渡部紙工が後工程の一部(紙器加工)を行っております。また、メディアプレス瀬戸内(株)が新聞印刷を受託しており、(株)ユニマツク・アドは主に関西圏の得意先において広告制作を行っております。「洋紙・板紙販売関連事業」は、当社が洋紙・板紙を販売しております。「出版・広告代理関連事業」は、(株)エス・ピー・シーが書籍、雑誌の出版と広告代理業を行っております。「美術館関連事業」は、当社が美術館を設置し、関興産(株)が美術館の運営を行っております。「カタログ販売関連事業」は、当社及び(有)こづつみ倶楽部がカタログによるオフィス関連用品や地域特産品等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙販売関連事業	出版・広告代理関連事業	美術館関連事業	カタログ販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	8,484,628	704,173	1,499,717	7,339	1,410,875	12,106,734
セグメント間の内部売上高又は振替高	327,300	1,069,799	29,435	—	—	1,426,535
計	8,811,929	1,773,972	1,529,152	7,339	1,410,875	13,533,269
セグメント利益又は損失(△)	458,880	7,046	34,589	△35,251	51,315	516,580
セグメント資産	5,368,175	398,081	1,468,316	1,524,754	612,162	9,371,491
その他の項目						
減価償却費	353,526	12,740	4,924	17,466	293	388,950
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	272,035	1,658	7,798	13,981	—	295,474

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	8,094,378	589,164	1,306,085	2,606	1,514,258	11,506,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	272,903	1,042,157	34,124	—	—	1,349,184
計	8,367,281	1,631,321	1,340,210	2,606	1,514,258	12,855,677
セグメント利益又は損失(△)	271,082	6,736	10,127	△29,968	54,736	312,713
セグメント資産	5,156,209	367,781	1,444,049	1,526,284	658,386	9,152,712
その他の項目						
減価償却費	312,706	11,896	4,064	14,019	240	342,927
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	386,608	2,260	3,303	15,940	—	408,113

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,533,269	12,855,677
セグメント間取引消去	△1,426,535	△1,349,184
連結財務諸表の売上高	12,106,734	11,506,492

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	516,580	312,713
セグメント間取引消去	△973	△355
連結財務諸表の営業利益	515,606	312,357

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,371,491	9,152,712
全社資産(注)	6,746,598	8,148,125
セグメント間債権債務等消去	△60,795	△54,311
連結財務諸表の資産合計	16,057,294	17,246,526

(注)全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券など)、親会社の本社管理部門に係る資産などがあります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	295,474	408,113	24,464	19,237	319,939	427,350

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産(社内ネットワーク等)の投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞大阪本社	2,353,058	印刷関連事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞大阪本社	2,235,549	印刷関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	計			
減損損失	117,059	—	—	—	—	117,059	—	—	117,059

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	計			
当期償却額	10,641	—	—	—	—	10,641	—	—	10,641
当期末残高	142,599	—	—	—	—	142,599	—	—	142,599

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	計			
当期償却額	25,540	—	—	—	—	25,540	—	—	25,540
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)当連結会計年度において、「印刷関連事業」セグメントに係るのれんの減損損失117,059千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

印刷関連事業において、平成27年5月1日に全株式取得により(有)渡部紙工を連結の範囲に含めております。これに伴い、当連結会計年度において、2,704千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,102.38円	3,154.88円
1株当たり当期純利益金額	92.66円	52.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	385,963	220,434
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	385,963	220,434
普通株式の期中平均株式数(株)	4,165,444	4,165,444

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,270,015	13,503,714
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	347,211	362,228
(うち非支配株主持分)	(347,211)	(362,228)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,922,804	13,141,486
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	4,165,444	4,165,444

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

取締役の異動(平成29年6月8日付予定)

新任取締役候補者

岡田克志(おかだかつし)(現 株式会社エス・ピー・シー 代表取締役社長)